

平成 16 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成17年1月20日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4765

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役管理部長 森山昭利

TEL (03)6229 - 0810

決算取締役会開催日 平成17年1月20日

親会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 親会社における当社の株式保有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1 16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	1,015	9.8	171	47.8	174	28.3
15年12月期	924	5.3	115	63.0	136	58.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	106	53.7	1,623	15	1,606	47	2.1	3.4	17.2
15年12月期	69	65.1	1,136	98	1,113	93	1.4	2.6	14.8

(注) 持分法投資損益 16年12月期 百万円 15年12月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年12月期 65,432株 15年12月期 60,755株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	5,215	5,041	96.7	76,667	09
15年12月期	5,210	4,955	95.1	75,895	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 65,764株 15年12月期 65,288株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	244	1,022	17	4,540
15年12月期	60	1,063	952	3,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(注) 当企業集団は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、連結業績予想につきましては開示をしております。

1. 企業集団の状況

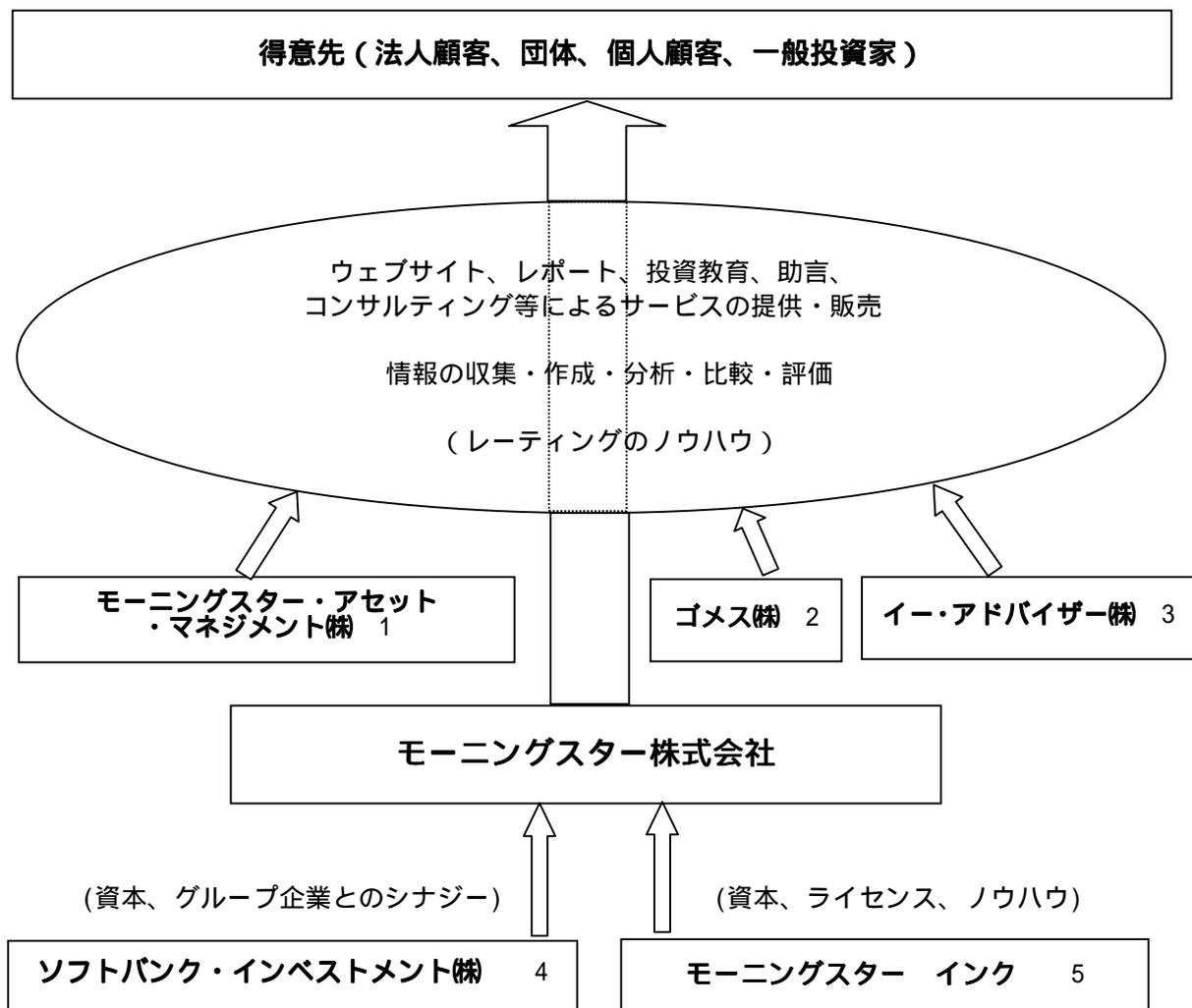
当社の企業集団は、当社と子会社3社(モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱並びにイー・アドバイザー㈱)で構成され、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。

具体的には、グループ各社の有する情報やデータを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報並びに投資知識の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティング、法人顧客の従業員や団体構成員に対する投資教育などの役務を提供しております。

当社グループが収集・作成した情報やデータを有効に活用するには、それらの情報を比較・分析・評価する、という「レーティング」のノウハウが欠かせないため、全ての業務は「総合レーティング事業」に属するものとし、特に事業を区分しておりません。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを行っております。

(2) ゴメス株式会社(連結子会社)

当社が96.4%出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトを比較評価し、その情報を掲載するホームページ(www.gomez.co.jp)を運営しています。

また、こうした調査結果をもとに、これらの企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティング・サービスも提供しております。

(3) イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)

当社子会社のゴメス株式会社が100%出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

平成16年9月に株式交換によりゴメス株式会社の100%子会社となりました。

同社は、労働組合などを対象とする「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を、中立公正な立場から行う独立系の会社として平成7年3月に設立されました。その後、労働組合の加入者向けセミナーの開催や、職域向けライフプランシミュレーションソフト「新生活塾」の開発販売、「Let's新生活塾」によるASP事業などを展開するとともに、事業の紹介などを目的としたホームページ(www.eadvisor.co.jp)も運営しています。

(4) ソフトバンク・インベストメント株式会社(親会社)

平成16年12月末現在で当社の発行済株式総数の50.1%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はアセットマネジメント、プローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス会社であります。

(5) モーニングスター インク(その他の関係会社)

平成16年12月末現在で当社の発行済株式総数の34.9%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報並びにeコマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザーの自己責任の確立に貢献することであります。

さらに、こうした経営理念に沿って当社グループ企業の総合力を活用した事業の展開と収益を追求し、長期・安定的な企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、当期純利益（単体）の20%を目安とした配当の実施を考えております。

今後も経営成績及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては株主資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースで5.0%程度のROEを中・長期的な目標水準としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、自己責任にもとづく「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、当社グループ企業の総合力を活かした事業を推進しております。

具体的には以下の課題に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

新プロダクト・サービスの開発

当社はこれまで主にインターネットを通じて広く情報提供を行ってまいりましたが、今期は紙媒体であるファンド情報誌「ファンド・インベスター」を創刊するなど、新たな戦略的商品の提供を開始いたしました。今後も、新しいプロダクトおよびサービスを開発し、当社グループの商品・サービスのラインナップの拡充をはかってまいります。

社会的責任投資（SRI）関連事業の展開

個別企業の評価に際して、収益性の観点からだけでなく、環境や人権への配慮、社会への貢献度といった面からの評価に基づく「社会的責任投資（SRI）」が注目されてきています。

当社は、日本で最初の「SRI株価指数（MS-SRI）」を開発し、クイックやロイターといった

外部の情報サービス機関に対しても、その数値を日々公開しております。本年7月にはこのMS-SRIをベンチマークとしたインデックスファンドも設定されました。

今後、この指数の普及を通じてわが国における社会的責任投資の定着を目指すとともに、SRIファンドの設立推進など同指数に関連する事業の展開を本格化してまいります。

調査対象eコマースサイトの拡充

インターネットの世帯普及率が50%を超えてきており、eコマースサイトのユーザビリティ向上への欲求が高くなってきております。

子会社であるゴメス株式会社は、eコマースサイトを多面的に評価し、多くのeコマースランキングを発表しておりますが、今後も更なる調査対象カテゴリおよびサイトを拡大してまいります。

また、eコマースサイトに対するコンサルティングを通じ、ユーザーの利便性の向上に貢献してまいります。

金融商品の販売機関に対するコンサルティングの強化

個人向け金融商品の提供において、販売金融機関の間での競争は激化する一方であり、顧客に対して個別のライフプランや資金の性格、リスクの許容に応じたきめ細かなサービスが求められておりますが、当社はこのような需要に対して、資産管理型営業を効率的に実施するためのサポートツールの提供やコンサルティング業務を強化してまいります。

比較・評価情報サービスの拡充

当社グループは、国内外の投資信託の評価情報をはじめりとして、債券・株式その他の金融商品情報や、eコマースサイトの評価情報など、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後もグループ企業独自での開発や外部との提携・協力を通じて、インターネット上での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制の推進してまいります。

個人向け投資教育サービスの推進

長期的な低金利のもとで個人の効率的な資産運用に対する需要が強まっておりますが、これに対しては、子会社であるイー・アドバイザー株式会社の得意とする個人向け投資教育機能も活用して、グループ全体としての投資教育サービスを推進してまいります。

確定拠出年金関連事業

年金制度の見直しが進む中で確定拠出年金制度の導入を検討する企業が増加する傾向にあります。

これは、金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育など、当社グループの総合力を活かせる分野であり、積極的に取り組んでまいります。

確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務にも注力いた

します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

当社は、こうした施策により企業価値の増大を目的として、事業の発展と収益の拡大を追求するとともに、「企業の社会的責任(CSR)」についても十分配慮して業務に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていく上での重要事項と考えております。

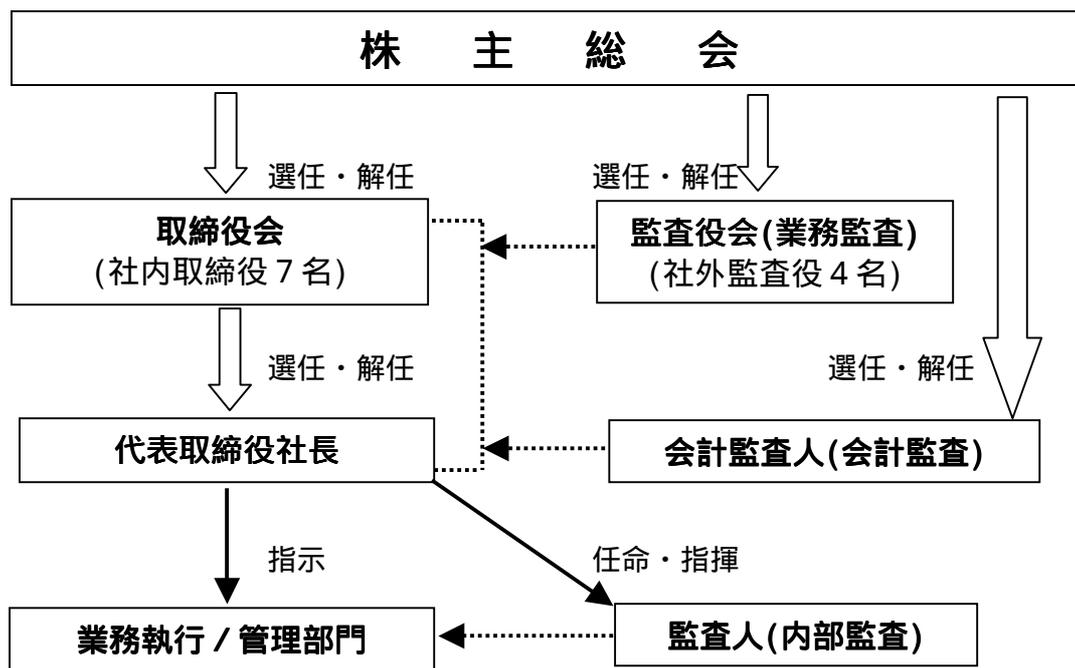
そのために、当社グループでは、取締役会の適切かつ機動的な運営によって、経営効率の向上に努めるとともに、各取締役にも経営の最高意思決定機関のメンバーとしての責任の自覚を強く求めております。また、社内外に対して公正かつ適切な情報開示を積極的に行い、同時に監査体制の充実をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成されております。
常勤監査役1名と非常勤監査役3名はいずれも社外監査役であります。
- ・ 社外監査役のための専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部で対応しております。
- ・ 現在、常設のテーマを有する委員会は設置しておりませんが、必要に応じてプロジェクト・チーム等を任命できる体制としております。

・当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 4名のうち 3名は、当社の主要株主あるいは営業取引のある関係会社の取締役または監査役に就任しております。

ただし、当該監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的关系または取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社は、取締役会を機動的に開催することにより、円滑な意思疎通と経営方針の周知徹底をはかり、迅速な判断に基づく事業展開と業務執行に取り組んでおります。

また、社内の各部においては、小規模組織の利点を生かして、随時、部会を開催するなど機動的な運営を図ることによって、経営方針や業務上の問題に対する認識を共有し、あわせて業務の改善や問題点の解決に活かすようにしております。

一方、内部統制に関しては、社長の指名する監査人による内部監査を実施し、業務の効率的な遂行を監視するとともに、各部門の業務に対するコンプライアンスの監視を行いました。

対外的なIR活動につきましては、適時開示ルールへの厳守に努めるほか、四半期決算を含めた決算発表時には報道機関や機関投資家を主たる対象とした説明会を4回開催しました。同時にこれらの情報に関する資料は、速やかに当社のウェブサイトへ掲載するようしており、これらを通じて公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスターインクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の傾向を見せはじめております。しかしながら、年末に入って一部の景況感を示す指標が悪化し、また米国経済の先行きに対する不透明感も根強いほか、原油価格の高騰や年後半に入ってから円高傾向など、先行きに関して未だ楽観できない状況が続いております。

このような環境下、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内投資信託の純資産残高が平成16年12月末現在において40兆9,967億円と平成15年末と比較して9.5%の増加となりました。増加額約3兆5,600億円のうち、2兆4,000億円余りは資金純流入分であり、平成15年における純資産増加額の大部分が株式市場等の値上がりによるものだったことと対照的であり、本年度は資金の流出入についても、平成13年から続いていた資金流出に歯止めがかかった模様です。しかしながら、足元の投資信託の販売の回復テンポは未だ好調とはいえない状況であります。

こうした事業環境を反映して、当社グループの商品・サービスのなかにも需要が増加した分野があり、当連結会計年度の売上高は前年同期比で9.8%増加して1,015百万円となりました。

利益につきましては、経常利益が174百万円と前年同期の136百万円から28.3%、当期純利益も106百万円と前年同期の69百万円から53.7%と、それぞれ増益となりました。

【商品・サービス別売上高内訳】

(千円未満切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
投資教育・コンサルティング	556,186	60.2	658,734	64.9
個別株式・ファンドレポート	192,067	20.8	198,842	19.6
カスタムデータ	96,567	10.4	78,778	7.8
ウェブ広告	78,682	8.5	77,577	7.6
その他	701	0.1	1,196	0.1
合計	924,205	100.0	1,015,129	100.0

【商品・サービス別売上】

投資教育・コンサルティング

販売金融機関向けのコンサルティング及び確定拠出年金制度の関連業務においては、大型案件の成約はありませんでしたが、子会社のゴメス株式会社、イー・アドバイザー株式会社が大きく伸張したことに加え、当社が開発したSRI指数である「MS-SRI」をベンチマークとしたインデックスファンドが新規設定されるなど、売上比率のもっとも高い投資教育・コンサルティングの売上高は658百万円と順調な増加を示し、前年同期に比較して102百万円、18.4%

の増収となりました。

なお、当該部門の売上高には、イー・アドバイザー株式会社のセミナーを中心とする売上並びにモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言業務や、ゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングによる売上の大部分が含まれております。

個別株式・ファンドレポート

主要顧客である投資信託業界を含む証券・金融業界では若干上向いてきたものの、未だ事業環境は厳しい状況ですが、「ファンド・インベスター」創刊など新たな商品投入などもあり、個別株式・ファンドレポートの売上は198百万円と前年同期比6百万円、3.5%の微増収となりました。

カスタムデータ

当社の保有するデータベースのなかには、投資信託が組入れた株式の各銘柄に関して個別のファンドごとにデータを集計したものがあり、事業法人のIR・広報関係者を中心に需要が増加してきております。しかし、カスタムデータ全般の需要は低迷し、売上は78百万円と前年同期比17百万円、18.4%の減収となりました。

ウェブ広告

広告部門はスポンサーの事業環境の影響を直接的にうける事業であり、主な顧客である銀行や証券、生・損保といった金融機関による広告費抑制傾向のなか、ウェブ広告は受注件数は増加したものの金額ベースでは減少しました。

当連結会計年度のウェブ広告売上高は77百万円となり、前年同期の78百万円から1百万円、1.4%の微減少と前年とほぼ同じ水準となりました。

なお、当社ホームページにおけるページビュー数(2004年1月～12月)は、約37百万ページビューと前年同期の34百万ページビューから9.3%の増加となりました。

(2) 財務状態

【資産・負債・資本の状況】

流動資産は、前連結会計年度末と比較して約121百万円増加しましたが、これは主として償還期限1年未満の社債の満期償還による有価証券の減少1,099百万円があったものの、当該社債の償還や売上債権の回収等により現金及び預金が1,250百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、主として投資有価証券の売却による投資その他の資産の減少54百万円及び減価償却により114百万円減少し、繰延資産も新株発行費の減少により約2百万円減少しました。

結果として、資産合計は前連結会計年度末と比較して5百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しましたが、これは主に未払法人税等が課税所得の増加によって28百万円増加したことによるものであります。

前連結会計年度末にあった連結調整勘定が全額償却されたことなどから固定負債は今期なくなりしました。

結果として、負債合計は前連結会計年度末と比較して25百万円増加いたしました。

資本合計は、主に当連結会計年度の利益剰余金が75百万円増加したことから、前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、5,041百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は244百万円となり、前連結会計年度の60百万円に対して184百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が187百万円となり、前連結会計年度の128百万円に対して59百万円増加したこと及び法人税等の支払額（純額）が前連結会計年度の112百万円から当連結会計年度は16百万円に95百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,022百万円となりました。

これは、主に償還期限1年未満の社債1,100百万円の満期による償還に加え、有価証券の売却による収入50百万円があった一方、子会社株式の追加取得116百万円が計上されたことを反映したものであります。

なお、前連結会計年度は、主として上記社債の取得による支出1,100百万円があったため、投資活動により使用された資金が1,063百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は17百万円となりました。

これは、新株引受権の行使による新株発行により11百万円の資金調達があった一方、配当金の支払によって29百万円の支出があったことによるものであります。

なお、前連結会計年度は、主として株式の発行による収入979百万円があったため、財務活動により得られた資金が952百万円ありました。

(注意事項)

本書面に記載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実が発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断にもとづくものです。

実際の業績は、さまざまな要因により、結果が見通しのとおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは、差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,221,364		4,471,414		1,250,049	
2	売掛金	184,144		196,977		12,833	
3	有価証券	1,168,775		68,801		1,099,973	
4	繰延税金資産	14,023		17,693		3,669	
5	その他	71,349		26,325		45,023	
	流動資産合計	4,659,658	89.4	4,781,213	91.7	121,555	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1)建物付属設備	5,329		5,329		-	
	減価償却累計額	921	4,408	1,562	3,767	641	641
	(2)器具備品	112,097		105,353		6,743	
	減価償却累計額	87,383	24,713	89,959	15,393	2,575	9,319
	有形固定資産合計	29,121	0.6	19,161	0.4	9,960	
2	無形固定資産						
	(1)ソフトウェア	104,436		54,110		50,326	
	(2)その他	1,416		1,737		320	
	無形固定資産合計	105,852	2.0	55,847	1.1	50,005	
3	投資その他の資産						
	(1)投資有価証券	127,443		75,558		51,884	
	(2)繰延税金資産	1,506		2,380		874	
	(3)その他	282,240		278,954		3,286	
	投資その他の資産合計	411,190	7.9	356,894	6.8	54,296	
	固定資産合計	546,165	10.5	431,903	8.3	114,262	
繰延資産							
1	新株発行費	4,252		2,126		2,126	
	繰延資産合計	4,252	0.1	2,126	0.0	2,126	
	資産合計	5,210,076	100.0	5,215,242	100.0	5,166	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	63,416		80,791		17,374	
2	未払法人税等	20,047		48,931		28,883	
3	その他	42,493		23,220		19,272	
	流動負債合計	125,957	2.4	152,942	2.9	26,985	
固定負債							
1	連結調整勘定	1,001		-		1,001	
2	その他	348		-		348	
	固定負債合計	1,349	0.0	-	0.0	1,349	
	負債合計	127,306	2.4	152,942	2.9	25,635	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	127,728	2.5	20,365	0.4	107,362	
(資本の部)							
	資本金	2,055,015	39.4	2,060,965	39.5	5,950	
	資本剰余金	2,446,161	47.0	2,452,230	47.0	6,069	
	利益剰余金	455,389	8.7	531,306	10.2	75,917	
	その他有価証券評価差額金	1,524	0.0	2,567	0.0	1,042	
	資本合計	4,955,041	95.1	5,041,934	96.7	86,893	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,210,076	100.0	5,215,242	100.0	5,166	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
売上高			924,205	100.0	1,015,129	100.0	90,923		
売上原価			420,308	45.4	460,291	45.3	39,983		
売上総利益			503,897	54.6	554,837	54.7	50,939		
販売費及び一般管理費	1		388,134	42.0	383,776	37.8	4,357		
営業利益			115,763	12.6	171,060	16.9	55,297		
営業外収益									
1 受取利息		15,870			1,819		14,051		
2 連結調整勘定償却額		11,225			5,251		5,973		
3 還付加算金		-			869		869		
4 その他		935	28,031	3.0	616	8,556	319	19,475	
営業外費用									
1 固定資産除却損		-			861		861		
2 新株発行費償却		4,815			2,161		2,653		
3 為替差損		-			554		554		
4 出資金運用損		1,823			927		896		
5 その他		798	7,437	0.8	168	4,673	630	2,763	
経常利益			136,357	14.8	174,943	17.2	38,585		
特別利益									
1 未払賞与等戻入額		-	-	-	12,688	12,688	1.3	12,688	12,688
特別損失									
1 投資有価証券売却損	2	3,160			-		3,160		
2 投資有価証券交換損	3	4,710	7,870	0.9	-	-	4,710	7,870	
税金等調整前 当期純利益			128,486	13.9	187,631	18.5	59,144		
法人税、住民税 及び事業税		51,456			71,729		20,272		
法人税等調整額		3,035	48,421	5.2	3,702	68,027	666	19,606	
少数株主利益			10,987	1.2	13,397	1.3	2,409		
当期純利益			69,077	7.5	106,206	10.5	37,128		

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,953,134		2,446,161		493,027
資本剰余金増加高							
1 第三者割当増資による新株式の発行		479,665		-		479,665	
2 新株引受権行使による新株式の発行		13,362	493,027	6,069	6,069	7,293	486,958
資本剰余金期末残高			2,446,161		2,452,230		6,069
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			413,285		455,389		42,104
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		69,077	69,077	106,206	106,206	37,128	37,128
利益剰余金減少高							
1 配当金		26,973		29,379		2,406	
2 役員賞与		-	26,973	910	30,289	910	3,316
利益剰余金期末残高			455,389		531,306		75,917

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		128,486	187,631	59,144
2		80,358	68,484	11,873
3		6,380	6,380	
4		15,870	1,819	14,051
5		4,815	2,161	2,653
6		3,160		3,160
7			861	861
8		1,823	927	896
9	2	4,710		4,710
10		41	191	149
11		11,225	5,251	5,973
12		2,093	12,833	10,739
13		752	14,078	14,831
14		22,040	15,447	37,487
15		11,720	18,379	6,658
16			1,400	1,400
小計		165,989	256,099	90,109
17		7,078	5,676	1,402
18		112,520	46,585	65,934
19			29,601	29,601
営業活動による キャッシュ・フロー		60,547	244,790	184,243
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,100,000		1,100,000
2			50,000	50,000
3			1,100,000	1,100,000
4		6,753	935	5,818
5		4,679		4,679
6		9,901	6,646	3,255
7			116,019	116,019
8		27,840		27,840
9		21,000		21,000
10		543	4,022	3,478
投資活動による キャッシュ・フロー		1,063,678	1,022,377	2,086,055
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		979,098	11,864	967,233
2		26,734	29,148	2,413
財務活動による キャッシュ・フロー		952,363	17,283	969,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	191	149
現金及び現金同等物の増減額		50,725	1,250,075	1,300,801
現金及び現金同等物の期首残高		3,340,865	3,290,140	50,725
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,290,140	4,540,216	1,250,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス(株)、イー・アドバイザー(株)の3社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1)持分法適用の関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったのに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、2年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は333千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式65,288株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式65,764株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 73,963千円 従業員給与 111,612千円 従業員賞与 25,310千円 広告宣伝費 8,878千円 支払報酬 15,322千円 2 ソフトバンク・ファイナンスグループの再編に関連して、エスエフ・アグリゲーション・サービス㈱の株式を売却したことによる投資有価証券売却損3,160千円であります。 3 米国ゴメスインクの転換社債を優先株式に交換したことによる投資有価証券交換損4,710千円あります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 77,219千円 従業員給与 107,333千円 広告宣伝費 27,393千円 支払報酬 22,177千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,221,364千円 有価証券 1,168,775千円 計 4,390,140千円 取得日から3ヶ月を超えて償還日が到来する社債 1,100,000千円 現金及び現金同等物期末残高 3,290,140千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,471,414千円 有価証券 68,801千円 現金及び現金同等物期末残高 4,540,216千円
2 米国ゴメスインクの転換社債を優先株式に交換したことによる投資有価証券交換損が4,710千円あります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	9,709	8,686	合計	18,395	9,709	8,686	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">13,855</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">13,855</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	13,855	4,540	合計	18,395	13,855	4,540
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	18,395	9,709	8,686																														
合計	18,395	9,709	8,686																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	18,395	13,855	4,540																														
合計	18,395	13,855	4,540																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,168千円</td> </tr> </table>	1年内	4,312千円	1年超	4,856千円	合計	9,168千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856千円</td> </tr> </table>	1年内	2,704千円	1年超	2,152千円	合計	4,856千円																				
1年内	4,312千円																																
1年超	4,856千円																																
合計	9,168千円																																
1年内	2,704千円																																
1年超	2,152千円																																
合計	4,856千円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,671千円	減価償却費相当額	4,145千円	支払利息相当額	590千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,671千円	減価償却費相当額	4,145千円	支払利息相当額	358千円																				
支払リース料	4,671千円																																
減価償却費相当額	4,145千円																																
支払利息相当額	590千円																																
支払リース料	4,671千円																																
減価償却費相当額	4,145千円																																
支払利息相当額	358千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,713	2,269	443
合計	2,713	2,269	443

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,840		3,160

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	1,100,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,173
MMF	68,386
公社債投資信託	388
合計	1,293,948

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場債券	1,100,000			
合計	1,100,000			

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,088	2,454	366
合計	2,088	2,454	366

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,000		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF 公社債投資信託	73,104 68,412 389
合計	141,905

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当連結会計期間の確定拠出年金への掛金支払額は6,566千円であり、退職給付費用に計上しています。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計上は行っておりません。なお、当連結会計期間の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は7,265千円であり、退職給付費用に計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当連結会計期間の確定拠出年金への掛金支払額は6,731千円であり、退職給付費用に計上しています。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計上は行っておりません。なお、当連結会計期間の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は6,384千円であり、退職給付費用に計上しています。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">211,804千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">14,224</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">233,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,353千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,823千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,530千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	211,804千円	未払費用否認額	14,224	未払事業税否認額	1,684	未払金否認額	2,263	減価償却費損金算入限度超過額	1,281	有価証券評価損	1,146	その他有価証券評価差額	1,350	<hr/>		繰延税金資産小計	233,755千円	評価性引当額	215,402	<hr/>		繰延税金資産合計	18,353千円	未収還付事業税	2,725千円	その他	97千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,823千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	15,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,014千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">240,759千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,684</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産額</td><td style="text-align: right;">20,074千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	230,014千円	未払費用否認額	252	未払事業税否認額	3,816	未払金否認額	2,493	減価償却費損金算入限度超過額	875	有価証券評価損	1,184	その他有価証券評価差額	2,121	<hr/>		繰延税金資産小計	240,759千円	評価性引当額	220,684	<hr/>		繰延税金資産額	20,074千円
繰越欠損金	211,804千円																																																												
未払費用否認額	14,224																																																												
未払事業税否認額	1,684																																																												
未払金否認額	2,263																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,281																																																												
有価証券評価損	1,146																																																												
その他有価証券評価差額	1,350																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	233,755千円																																																												
評価性引当額	215,402																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	18,353千円																																																												
未収還付事業税	2,725千円																																																												
その他	97千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	2,823千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	15,530千円																																																												
繰越欠損金	230,014千円																																																												
未払費用否認額	252																																																												
未払事業税否認額	3,816																																																												
未払金否認額	2,493																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	875																																																												
有価証券評価損	1,184																																																												
その他有価証券評価差額	2,121																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	240,759千円																																																												
評価性引当額	220,684																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産額	20,074千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.65%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に伴う差異</td><td style="text-align: right;">3.67%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	評価性引当額	6.65%	連結調整勘定償却に伴う差異	3.67%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.58%	その他	0.15%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.01%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	税務上の繰越欠損金の利用	5.01%	連結調整勘定償却に伴う差異	1.18%	住民税均等割	1.29%	その他	0.98%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26%																								
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																												
評価性引当額	6.65%																																																												
連結調整勘定償却に伴う差異	3.67%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.58%																																																												
その他	0.15%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69%																																																												
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	5.01%																																																												
連結調整勘定償却に伴う差異	1.18%																																																												
住民税均等割	1.29%																																																												
その他	0.98%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26%																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が7,165千円減少し、評価性引当額が7,079千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が85千円減少しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区	41,315	インターネットを通じた総合金融サービス	直接(被所有)50.6	1人	商品・サービスの販売 業務の委託、不動産賃借等	商品の販売 給与立替、不動産賃借等 有価証券購入 投資有価証券売却 売却代金 売却損	22,512 417,276 1,100,554 6,840 3,160	売掛金 前受収益 未払金	890 3,780 42,081

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 業務委託、不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 有価証券の取得価格は、公正価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 5 投資有価証券の売却価額は、純資産価額を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払となっております。
 6 ソフトバンク・ファイナンス株式会社の資本金は、平成15年12月31日現在のものであります。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引等はありません。

3 子会社等

該当する取引等はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	13,001	インターネット経由のオンライン証券業務			商品・サービスの販売	商品の販売	183,968	売掛金	15,214

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 イー・トレード証券株式会社の資本金は、平成15年12月31日現在のものであります。

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区	41,315	インターネットを通じた総合金融サービス	間接 (被所有) 50.1	1人	商品・サービスの販売 業務の委託、不動産賃借等	商品の販売 給与立替、不動産賃借等	18,576 390,936	売掛金 前払費用未払金	680 64 35,663
親会社	ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区	8,542	アセットマネジメント、フローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接 (被所有) 50.1		商品・サービスの販売 費用の立替、不動産賃借等	商品の販売 費用立替、不動産賃借等 投資有価証券購入 投資有価証券売却	9,400 750 116,019 50,000	売掛金 未払金	4,410 105

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 業務委託、不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 投資有価証券の取得価格は、公正価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 5 投資有価証券の売却価額は、公正価額を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払となっております。
 6 ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成16年7月26日にソフトバンク・ファイナンス株式会社から当社株式を取得したことにより、親会社となっております。そのため、ソフトバンク・インベストメント株式会社との取引については平成16年7月26日以降の取引について記載の対象としております。
 7 ソフトバンク・ファイナンス株式会社、ソフトバンク・インベストメント株式会社の資本金は、平成16年9月30日現在のものであります。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引等はありません。

3 子会社等

該当する取引等はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区	8,542	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接 (被所有) 50.1		商品・サービスの販売 商品の販売 費用の立替、不動産賃借等 費用の立替、不動産賃借等	商品 の 販売 費用 立 替 、 不 動 産 賃 借 等 投 資 有 価 証 券 償 還 有 価 証 券 利 息	8,400 700 1,100,000 1,642		
親会社の子会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	13,001	インターネット経由のオンライン証券業務			商品・サービスの販売	商品の販売	179,370	売掛金	15,158

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成16年7月26日にソフトバンク・ファイナンスから当社株式を取得したことにより、親会社となっております。そのため、ソフトバンク・インベストメント株式会社との取引については平成16年7月25日以前の取引について記載の対象としております。
- 4 ソフトバンク・インベストメント株式会社の議決権等の所有割合については平成16年12月31日現在のものです。
- 5 イー・トレード証券株式会社の資本金は、平成16年9月30日現在のものです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	75,895円12銭	76,667円09銭
1株当たり当期純利益	1,136円98銭	1,623円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,113円93銭	1,606円47銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 適用した場合の前連結会計年度の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。</p>	
	前連結会計年度	
	1株当たり純資産額	65,519円42銭
	1株当たり当期純利益金額	3,313円24銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,211円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,077	106,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,077	106,206
普通株式の期中平均株式数(株)	60,755	65,432
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,257	679
普通株式増加数(株)	1,257	679
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年3月15日の定時株主総会 によって承認され、同年5月18日に 発行された、旧商法第280条ノ19 の規定による新株引受権に基づく 168株 平成15年3月19日の定時株主総会 によって承認され、同年11月5日に 発行された、商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定による新株予 約権に基づく1,730株</p>	<p>平成13年3月15日の定時株主総会 によって承認され、同年5月18日に 発行された、旧商法第280条ノ19 の規定による新株引受権に基づく 168株 平成15年3月19日の定時株主総会 によって承認され、同年11月5日に 発行された、商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定による新株予 約権に基づく1,575株</p>

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 1月20日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4765

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役管理部長 森山昭利

TEL (03)6229 - 0810

決算取締役会開催日 平成17年 1月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月24日(予定)

単元株制度採用の有無 無

1 16年12月期の業績(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	469	3.6	70	26.6	69	7.0
15年12月期	487	29.4	55	76.7	65	72.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	43	32.7	657	20	650	45	0.9	1.4	14.9			
15年12月期	32	76.3	533	35	522	54	0.7	1.3	13.4			

(注) 期中平均株式数 16年12月期 65,432 株 15年12月期 60,755 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	450	00	450	00	29,593	68.8	0.6
15年12月期	450	00	450	00	29,379	90.7	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	4,950		4,879		98.6		74,199	35
15年12月期	4,906		4,855		99.0		74,366	37

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 65,764 株 15年12月期 65,288 株
 期末自己株式数 16年12月期 株 15年12月期 株

2 平成17年12月期の業績予想(平成17年 1月31日～平成17年12月31日)

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしておりません。

個別財務諸表等

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,717,819			3,909,033		1,191,213	
2 売掛金		113,549			87,005		26,543	
3 有価証券		1,168,386			68,412		1,099,973	
4 貯蔵品		135			98		37	
5 前払費用		27,901			16,054		11,846	
6 短期貸付金	1	40,000			40,000		-	
7 繰延税金資産		1,676			5,009		3,333	
8 立替金		1,674			1,111		562	
9 未収消費税等		3,708			-		3,708	
10 未収法人税等		28,628			-		28,628	
11 その他		4,046			189		3,857	
流動資産合計		4,107,525		83.7	4,126,915		83.4	19,389
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物付属設備		3,203		3,203		-		
減価償却累計額		426	2,776	828	2,374	402	402	
(2)器具備品		75,763		72,400		3,363		
減価償却累計額		59,528	16,234	63,232	9,167	3,704	7,067	
有形固定資産合計		19,011		0.4	11,542		0.2	7,469
2 無形固定資産								
(1)ソフトウェア		68,461			45,732		22,729	
(2)電話加入権		288			288		-	
無形固定資産合計		68,749		1.4	46,020		0.9	22,729
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		125,173			73,104		52,069	
(2)関係会社株式		314,456			430,475		116,019	
(3)出資金		84,953			86,526		1,572	
(4)長期前払費用		165,899			159,519		6,380	
(5)繰延税金資産		1,380			2,147		767	
(6)差入保証金		14,634			12,615		2,018	
投資その他の資産合計		706,497		14.4	764,388		15.4	57,890
固定資産合計		794,259		16.2	821,951		16.5	27,691
繰延資産								
1 新株発行費		4,252			2,126		2,126	
繰延資産合計		4,252		0.1	2,126		0.1	2,126
資産合計		4,906,037		100.0	4,950,992		100.0	44,954

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	38,745		39,191		446	
2	未払費用	7,122		621		6,501	
3	未払法人税等	-		25,975		25,975	
4	未払消費税等	-		2,430		2,430	
5	前受金	3,739		3,016		722	
6	預り金	621		-		621	
7	新株引受権	229		110		119	
	流動負債合計	50,457	1.0	71,346	1.4	20,888	
固定負債							
1	長期未払金	348		-		348	
	固定負債合計	348	0.0	-	-	348	
	負債合計	50,806	1.0	71,346	1.4	20,540	
(資本の部)							
	資本金	2,055,015	41.9	2,060,965	41.6	5,950	
資本剰余金							
1	資本準備金	2,446,161		2,452,230		6,069	
	資本剰余金合計	2,446,161	49.8	2,452,230	49.5	6,069	
利益剰余金							
1	当期末処分利益	355,761		369,384		13,622	
	利益剰余金合計	355,761	7.3	369,384	7.5	13,622	
	その他有価証券評価差額金	1,706	0.0	2,933	0.0	1,227	
	資本合計	4,855,231	99.0	4,879,646	98.6	24,414	
	負債・資本合計	4,906,037	100.0	4,950,992	100.0	44,954	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			487,169	100.0		469,738	100.0		17,431
売上原価									
1 当期製品製造原価		269,217			233,682			35,534	
2 当期製品仕入高		322	269,540	55.3	4,388	238,071	50.7	4,065	31,468
売上総利益			217,629	44.7		231,667	49.3		14,037
販売費及び一般管理費	1		162,136	33.3		161,405	34.3		730
営業利益			55,493	11.4		70,261	15.0		14,768
営業外収益									
1 受取利息		16,452			2,401			14,050	
2 還付加算金		-			841			841	
3 雑収入		190	16,642	3.4	331	3,573	0.8	140	13,069
営業外費用									
1 固定資産除却損		-			544			544	
2 新株発行費償却		4,815			2,161			2,653	
3 出資金運用損		1,823			927			896	
4 雑損失		331	6,970	1.4	464	4,098	0.9	133	2,871
経常利益			65,166	13.4		69,736	14.9		4,570
特別利益									
1 未払賞与等戻入額		-	-	-	6,333	6,333	1.3	6,333	6,333
特別損失									
1 投資有価証券売却損	2	3,160			-			3,160	
2 投資有価証券交換損	3	4,710	7,870	1.6	-	-	-	4,710	7,870
税引前当期純利益			57,295	11.8		76,070	16.2		18,774
法人税、住民税 及び事業税		19,484			36,326			16,841	
法人税等調整額		5,406	24,890	5.1	3,258	33,067	7.0	8,664	8,176
当期純利益			32,404	6.7		43,002	9.2		10,598
前期繰越利益			323,357			326,382			3,024
当期末処分利益			355,761			369,384			13,622

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	33,162	12.3	31,842	13.6
労務費		104,635	38.9	73,326	31.4
経費		131,419	48.8	128,514	55.0
当期総製造費用		269,217	100.0	233,682	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		269,217		233,682	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		269,217		233,682	

(注)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>24,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,636千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>19,573千円</td></tr> <tr><td>セミナー費</td><td>12,841千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,873千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>131,419千円</td></tr> </table>	業務委託費	24,261千円	減価償却費	46,636千円	外注加工費	19,573千円	セミナー費	12,841千円	賃借料	3,233千円	その他	24,873千円	計	131,419千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>23,331千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,603千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>29,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,140千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,514千円</td></tr> </table>	業務委託費	23,331千円	減価償却費	36,603千円	外注加工費	29,054千円	賃借料	5,140千円	その他	34,385千円	計	128,514千円
業務委託費	24,261千円																										
減価償却費	46,636千円																										
外注加工費	19,573千円																										
セミナー費	12,841千円																										
賃借料	3,233千円																										
その他	24,873千円																										
計	131,419千円																										
業務委託費	23,331千円																										
減価償却費	36,603千円																										
外注加工費	29,054千円																										
賃借料	5,140千円																										
その他	34,385千円																										
計	128,514千円																										
<p>2 原価計算の方法 実際原価による月次総合原価計算を採用して おります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																										

利益処分案

		前事業年度 (平成15年12月期)		当事業年度 (平成16年12月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			355,761		369,384		13,622
利益処分額							
1 配当金		29,379	29,379	29,593	29,593	214	214
次期繰越利益			326,382		339,790		13,408

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社 利用目的のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売目的 のソフトウェアについては、見込有効 期間(3年以内)に基づく定額法を採 用しております。 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却 しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却しております。	新株発行費 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜き方式によっております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成14年4 月1日以降開始する事業年度に係 る財務諸表から適用されることな ったのに伴い、当事業年度から同 会計基準及び適用指針によって おります。 なお、これによる影響については、 (1株当たり情報)注記事項に記載 のとおりであります。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれて いる関係会社に対する金額は次のとおりでありま す。			1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれて いる関係会社に対する金額は次のとおりでありま す。		
短期貸付金		40,000千円	短期貸付金		40,000千円
2 会社が発行する株式	普通株式	235,000株	2 会社が発行する株式	普通株式	235,000株
発行済株式総数	普通株式	65,288株	発行済株式総数	普通株式	65,764株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>39,139千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>40,714千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>11,401千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,527千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>9,489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td>12,188千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,658千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>34.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>65.6%</td></tr> </table> <p>2 ソフトバンク・ファイナンスグループの再編に関連して、エスエフ・アグリゲーション・サービス(株)の株式を売却したことによる投資有価証券売却損3,160千円であります。</p> <p>3 米国ゴメスインクの転換社債を優先株式に交換したことによる投資有価証券交換損4,710千円あります。</p>	役員報酬	39,139千円	従業員給与	40,714千円	従業員賞与	11,401千円	広告宣伝費	8,527千円	支払報酬	9,489千円	減価償却費	1,363千円	株式業務費	12,188千円	法定福利費	8,658千円	販売費	34.4%	一般管理費	65.6%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>36,074千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>45,508千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,530千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>9,809千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,097千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td>16,270千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>7,399千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,696千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>33.2%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>66.8%</td></tr> </table>	役員報酬	36,074千円	従業員給与	45,508千円	広告宣伝費	10,530千円	支払報酬	9,809千円	減価償却費	1,097千円	株式業務費	16,270千円	法定福利費	7,399千円	業務委託費	8,696千円	販売費	33.2%	一般管理費	66.8%
役員報酬	39,139千円																																								
従業員給与	40,714千円																																								
従業員賞与	11,401千円																																								
広告宣伝費	8,527千円																																								
支払報酬	9,489千円																																								
減価償却費	1,363千円																																								
株式業務費	12,188千円																																								
法定福利費	8,658千円																																								
販売費	34.4%																																								
一般管理費	65.6%																																								
役員報酬	36,074千円																																								
従業員給与	45,508千円																																								
広告宣伝費	10,530千円																																								
支払報酬	9,809千円																																								
減価償却費	1,097千円																																								
株式業務費	16,270千円																																								
法定福利費	7,399千円																																								
業務委託費	8,696千円																																								
販売費	33.2%																																								
一般管理費	66.8%																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>1,704</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>1,704</td> <td>3,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>962千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,284千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,246千円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>973千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>123千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	1,704	3,165	合計	4,870	1,704	3,165	1年内	962千円	1年超	2,284千円	合計	3,246千円	支払リース料	1,054千円	減価償却費相当額	973千円	支払利息相当額	123千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>2,678</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>2,678</td> <td>2,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>994千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,290千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,284千円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>973千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>92千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	2,678	2,191	合計	4,870	2,678	2,191	1年内	994千円	1年超	1,290千円	合計	2,284千円	支払リース料	1,054千円	減価償却費相当額	973千円	支払利息相当額	92千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具備品	4,870	1,704	3,165																																																						
合計	4,870	1,704	3,165																																																						
1年内	962千円																																																								
1年超	2,284千円																																																								
合計	3,246千円																																																								
支払リース料	1,054千円																																																								
減価償却費相当額	973千円																																																								
支払利息相当額	123千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具備品	4,870	2,678	2,191																																																						
合計	4,870	2,678	2,191																																																						
1年内	994千円																																																								
1年超	1,290千円																																																								
合計	2,284千円																																																								
支払リース料	1,054千円																																																								
減価償却費相当額	973千円																																																								
支払利息相当額	92千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年12月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払費用否認額 2,259千円 未払金否認額 2,263千円 減価償却費損金算入限度超過額 68千円 その他有価証券評価差額 1,170千円 繰延税金資産合計 5,762千円 (繰延税金負債) 未収還付事業税 2,607千円 その他 97千円 繰延税金負債合計 2,705千円 繰延税金資産の純額 3,056千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払金否認額 2,746千円 減価償却費損金算入限度超過額 135千円 その他有価証券評価差額 2,012千円 未払事業税 2,263千円 繰延税金資産額 7,157千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	74,366円37銭	74,199円35銭
1株当たり当期純利益	533円35銭	657円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	522円54銭	650円45銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前事業年度	
	1株当たり純資産額	64,471円89銭
	1株当たり当期純利益金額	2,292円04銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,221円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,404	43,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,404	43,002
普通株式の期中平均株式数(株)	60,755	65,432
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,257	679
普通株式増加数(株)	1,257	679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株</p> <p>平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,730株</p>	<p>平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株</p> <p>平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,575株</p>

(重要な後発事象)
該当事項はありません。